令和７年度

八女市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

八女市監査委員

８八監第１２４－４号
令和８年８月６日

八女市長　　簑　原　悠太朗　様

八女市監査委員　　木　下　徳　臣
同　　葉　山　多恵子

令和７年度八女市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度公営企業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

○水道事業会計
１　業務実績について …… 2
２　予算の執行状況について
（１）収益的収入及び支出について …… 2
（２）資本的収入及び支出について …… 3
３　経営成績について
（１）損益計算について …… 4
（２）剰余金について …… 5
４　財務状況について
（１）資産について …… 6
（２）負債について …… 8
（３）資本について …… 8
むすび …… 9

○下水道事業会計
１　業務実績について …… １０
２　予算の執行状況について
（１）収益的収入及び支出について …… １０
（２）資本的収入及び支出について …… １１
３　経営成績について
（１）損益計算について …… １２
（２）剰余金について …… １３
４　財務状況について
（１）資産について …… １４
（２）負債について …… １６
（３）資本について …… １６
むすび …… １７

１　比率（％）は、小数点以下第３位を四捨五入した。
２　各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「　△　」＝ 負数
「　－　」＝ 該当数値がないもの
「 0.00 」＝ 該当数値はあるが単位未満のもの
「皆増」「皆減」＝比率の対象数値が「０」のもの

令和７年度　八女市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度　八女市水道事業会計決算

令和７年度　八女市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月２９日から同年８月５日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類は地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財務状況は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼して関係職員の説明により実施した。

第４　審査の結果

公営企業会計の決算報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で経営成績及び財務状況も適正に表示されていると認められた。

公営企業会計の審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1　業務実績について

今年度も、市公共下水道及び道路改良工事に伴う配水管移設工事や新設の配水管布設工事等を行うなど、前年度に引き続き水道水の安定供給に努められた。

主な工事として、稲富、室岡３件、馬場、本町、本村、津江、吉田、立花町谷川地内における配水管布設工事、岩崎、吉田、本村、立花町原島、黒木町桑原地内における配水管移設工事及び十籠浄水場系統における配水管・導水管移設工事が行われている。また、前年度からの繰越工事である新庄２件、立花町白木地内における上水道配水管移設工事及び川崎ポンプ場送水ポンプ更新工事が完了している。さらに、八女市配水場次亜注入点室内拡張工事、山中地区水源ポンプ設置等工事、十籠浄水場ろ過流量計（３号）取替工事等が行われている。

概況としては、本年度の給水戸数は17,250戸（前年度比258戸増）、総有収水量3,365,435㎥（同比64,289㎥増）及び給水収益825,919,672円（同比16,401,989円増）であり、それぞれ前年度より増加している。その要因としては、住宅建築の増加や下水道への接続に合わせての加入等によるものである。

2　予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	決　算　額	予算現額に対する決算額の増減	執　行　率
水道事業収益	1,046,362,000	1,079,163,628	32,801,628	103.13
営業収益	885,662,000	911,615,510	25,953,510	102.93
営業外収益	160,699,000	167,548,118	6,849,118	104.26
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区　分	予算現額	決　算　額	不　用　額	執　行　率
水道事業費用	1,032,599,000	1,000,850,181	31,748,819	96.93
営業費用	980,063,000	948,668,354	31,394,646	96.80
営業外費用	51,854,809	51,854,797	12	100.00
特別損失	327,030	327,030	0	100.00
予備費	354,161	0	354,161	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業収益が84.47%を占めており、そのほとんどが給水収益である。

収益的支出は、予算現額に対し31,748,819円の不用額が生じており、執行率は96.93%である。構成比率は、営業費用94.79%、営業外費用5.18%及び特別損失0.03%で、不用額の主なものは、配水及び給水費における委託料15,158,549円、原水及び浄水費における受水費2,289,497円である。

（2）資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	226,580,500	229,364,740	2,784,240	101.23
工事負担金	94,789,500	102,647,972	7,858,472	108.29
他会計負担金	800,000	868,678	68,678	108.58
他会計出資金	52,238,000	52,238,850	850	100.00
加 入 金	13,752,000	15,609,240	1,857,240	113.51
企業債	65,000,000	58,000,000	△ 7,000,000	89.23
有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00

区　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	771,586,000	575,218,300	0	196,367,700	74.55
建設改良費	449,498,000	354,746,350	0	94,751,650	78.92
企業債償還金	219,988,000	219,987,660	0	340	100.00
過年度還付金	500,000	484,290	0	15,710	96.86
投 資	100,600,000	0	0	100,600,000	0.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差　引	△ 545,005,500	△ 345,853,560			

（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入の主なものは、工事負担金及び企業債であり、建設改良費や企業債償還金などの支出に充てられる財源である。

資本的支出の執行率は74.55%であり、不用額の主なものは、投資100,600,000円、工事請負費90,197,730円である。投資については、新規購入する債券運用の条件に見合う債券がなく、執行されていない。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額345,853,560円は、当年度分消費税資本的収支調整額15,663,099円及び過年度分損益勘定留保資金330,190,461円をもって全額補てんされている。

3　経営成績について

（1）損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

（単位：円・%）

区　　分	令和7年度	令和6年度	増　減　額	増　減　率
水道事業収益	996,666,249	963,686,944	32,979,305	3.42
営業収益	828,979,347	812,334,931	16,644,416	2.05
営業外収益	167,686,902	151,352,013	16,334,889	10.79
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用	933,672,592	936,043,882	△ 2,371,290	△ 0.25
営業費用	912,018,987	912,132,406	△ 113,419	△ 0.01
営業外費用	21,351,907	23,656,704	△ 2,304,797	△ 9.74
特別損失	301,698	254,772	46,926	18.42
純損益	62,993,657	27,643,062	35,350,595	127.88
経常損益	63,295,355	27,897,834	35,397,521	126.88
営業損益	△ 83,039,640	△ 99,797,475	16,757,835	△ 16.79

（消費税及び地方消費税を除く）

営業収益の主なものは、給水収益825,919,672円で、営業収益の99.63%を占めている。

純損益及び経常損益については、前年度と比較して増加している。この主な要因は、給水戸数の増加により給水収益が増加し、ポンプ設備等の更新により減価償却費等が減少したためである。

事業費用では、当面、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく占めることが予想されるため、引き続き全体的な経費削減に努める必要がある。

（２）剰余金について

ア　利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	1,121,222,631 円
当年度純利益	62,993,657 円
当年度未処分利益剰余金	1,184,216,288 円

前年度純利益27,643,062円と本年度純利益を比較すると、35,350,595円の増加となる。この主な要因は、給水戸数の増加により給水収益が増加し、ポンプ設備等の更新により減価償却費等が減少したためである。

イ　資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末資本剰余金	35,872,214 円
簡易水道統合による評価	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
工事負担金	0 円
他会計補助金	0 円
加入金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	35,872,214 円

資本剰余金については、本年度中に変動がなく、前年度と同額である。

4　財務状況について

（1）資産について

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
資産合計	12,059,880,569	12,136,588,700	△ 76,708,131	△ 0.63
固定資産	9,776,616,871	9,910,239,344	△ 133,622,473	△ 1.35
有形固定資産	9,577,573,871	9,711,196,344	△ 133,622,473	△ 1.38
無形固定資産	320,000	320,000	0	—
投資その他の資産	198,723,000	198,723,000	0	—
流動資産	2,283,263,698	2,226,349,356	56,914,342	2.56
現金預金	2,199,126,077	2,186,522,743	12,603,334	0.58
未収金	84,137,621	34,326,613	49,811,008	145.11
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	0	5,500,000	△ 5,500,000	皆減
その他流動資産	0	0	0	—

（消費税等を除く）

流動資産のうち未収金の主なものは、公共下水道管渠布設工事に伴う上水道配水管移設業務負担金43,272,400円及び水道料金（現年度及び過年度）14,023,849円である。

投資その他の資産においては、効率的な資産運用のため利率の良い有価証券198,723,000円の投資を行っている。

水道料金の収入状況は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	調定額	調定変更額	収入金額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	908,511,640	0	899,959,620	0	8,552,020	99.06
過年度分	13,366,975	△ 274,960	7,381,418	238,768	5,471,829	56.38
計	921,878,615	△ 274,960	907,341,038	238,768	14,023,849	98.45

（消費税等を含む）

資産の81.07%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土　地	122,717,013	0	0	122,717,013	0	0	0	122,717,013
建　物	359,908,855	267,748	0	360,176,603	13,294,349	0	129,942,404	230,234,199
構築物	14,347,459,045	298,204,042	26,930,908	14,618,732,179	361,625,349	14,067,682	6,117,194,550	8,501,537,629
機械及び装置	1,388,375,721	58,752,736	9,402,036	1,437,726,421	71,785,392	6,539,386	725,377,929	712,348,492
車両運搬具	882,035	0	0	882,035	0	0	837,933	44,102
工具器具及び備品	1,770,951	510,000	0	2,280,951	182,433	0	971,515	1,309,436
建設仮勘定	38,126,600	9,383,000	38,126,600	9,383,000	0	0	0	9,383,000
計	16,259,240,220	367,117,526	74,459,544	16,551,898,202	446,887,523	20,607,068	6,974,324,331	9,577,573,871

（消費税等を除く）

無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	320,000	0	0	0	320,000	
計	320,000	0	0	0	320,000	

（消費税等を除く）

投資その他の資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	198,723,000	0	0	198,723,000	
計	198,723,000	0	0	198,723,000	

（消費税等を除く）

（２）負債について

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
固定負債		1,571,551,390	1,715,226,058	△ 143,674,668	△ 8.38
	企業債	1,571,551,390	1,715,226,058	△ 143,674,668	△ 8.38
流動負債		365,968,195	365,913,272	54,923	0.02
	企業債	201,674,669	219,987,661	△ 18,312,992	△ 8.32
	未払金	153,934,997	134,812,727	19,122,270	14.18
	引当金	9,858,529	8,853,934	1,004,595	11.35
	その他流動負債	500,000	2,258,950	△ 1,758,950	△ 77.87
繰延収益		3,192,965,491	3,241,286,384	△ 48,320,893	△ 1.49
	長期前受金	5,321,452,735	5,232,852,570	88,600,165	1.69
	長期前受金収益化累計額（△）	2,128,487,244	1,991,566,186	136,921,058	6.88
負債合計		5,130,485,076	5,322,425,714	△ 191,940,638	△ 3.61

（消費税等を除く）

流動負債のうち未払金の主なものは、県南広域水道企業団へ支払う３月分水道料金（受水費）19,020,024円、八女市水道事業変更認可申請書作成業務委託16,148,000円及び上水道配水管移設工事（立花町原島地内）19,486,500円となっている。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

（３）資本について

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
資本金		5,704,406,991	5,652,168,141	52,238,850	0.92
	資本金	5,704,406,991	5,652,168,141	52,238,850	0.92
剰余金		1,224,988,502	1,161,994,845	62,993,657	5.42
	資本剰余金	35,872,214	35,872,214	0	—
	利益剰余金	1,189,116,288	1,126,122,631	62,993,657	5.59
資本合計		6,929,395,493	6,814,162,986	115,232,507	1.69

（消費税等を除く）

当年度純利益は、62,993,657円で、未処分利益剰余金は、1,184,216,288円である。

むすび

令和７年度の主な工事は、移設工事１０か所、布設工事１０か所、施設設備更新工事等１３か所が行われている。

給水戸数は17,250戸（前年度比258戸増）、総有収水量3,365,435㎥（同比64,289㎥増）及び給水収益825,919,672円（同比16,401,989円増）である。平成２９年３月に安全安心な水を安定的に供給するための中長期的な基本的計画として１０年間の「経営戦略」が策定され、令和５年３月に旧簡易水道を含む内容で見直しがなされている。経営状況は、収益的収入996,666,249円に対し、収益的支出933,672,592円、差し引いた当年度純利益は62,993,657円の黒字となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は1,184,216,288円となった。

公営企業は、必要な経費についてその経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制に基づき運営をすることとされている。収益面では、総務省が示す繰出基準に基づき、水道事業の経営に必要な財源について一般会計から54,225,638円の繰入れがされている。また、企業債の当年度末残高は1,773,226,056円で前年度と比べ減少している。給水未収金は14,023,849円で前年度に比べ増加しており、引き続き経費削減及び給水未収金の解消に努められたい。施設の老朽化に伴う更新費用等の増加、原材料費等の物価高騰等が見込まれるため、補助金や有利な企業債を利用するなど財源を確保し、計画的で効率的な財政運営に努められたい。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安全で安心な水道水を提供することが求められており、平常時はもとより近年多発している地震や風水害をはじめとする災害時においても被害を最小限に食い止め、いち早く安定した給水を確保することが望まれる。今後も、「安全・強靭・持続」を柱としての事業経営を図られたい。

下水道事業会計

1　業務実績について

今年度も、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため前年度に引き続き公共下水道の整備や農業集落排水施設の維持管理等に努められた。

主な事業として、岩崎地区等において工事延長3,211mの下水道整備、立野地区等に後付け公共ます等の設置を行っている。

概況としては、令和７年度末の公共下水道及び農業集落排水の接続済件数は4,829戸（前年度比124戸増）、水洗化人口13,892人（同比305人増）であり、それぞれ前年度より増加している。うち、公共下水道事業における水洗化人口は13,380人で、水洗化率は78.8%である。また、公共下水道全体計画面積916haに対し現在処理区域面積は568.5ha、面整備率は62.06%である。

2　予算の執行状況について

（１）収益的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執　行　率
下水道事業収益	865,911,000	833,666,478	△ 32,244,522	96.28
営業収益	291,994,000	295,940,800	3,946,800	101.35
営業外収益	573,916,000	537,725,678	△ 36,190,322	93.69
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区　分	予算現額	決算額	不　用　額	執　行　率
下水道事業費用	823,752,000	803,709,218	20,042,782	97.57
営業費用	735,083,000	719,290,106	15,792,894	97.85
営業外費用	84,469,000	84,414,202	54,798	99.94
特別損失	200,000	4,910	195,090	2.46
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業外収益が64.50%を占めており、主なものは他会計負担金330,682,000円、他会計補助金17,900,000円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料295,548,900円(消費税等含む)であり、内訳は下水道使用料285,843,020円、農業集落排水施設使用料9,705,880円である。

収益的支出の執行率は97.57%である。不用額の主なものは、報償費2,304,500円で、水洗便所等改造資金助成金の申請が見込みより下回ったことによるものである。

構成比率は、営業費用89.50%、営業外費用10.50%、特別損失0.00%である。

（2）資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区　分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	851,787,000	821,119,900	△ 30,667,100	96.40
企業債	378,600,000	355,900,000	△ 22,700,000	94.00
他会計出資金	245,429,000	238,984,000	△ 6,445,000	97.37
補助金等	211,956,000	211,806,000	△ 150,000	99.93
負担金等	15,802,000	14,429,900	△ 1,372,100	91.32

区　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,120,251,000	1,069,651,317	0	50,599,683	95.48
建設改良費	587,946,000	538,347,010	0	49,598,990	91.56
企業債償還金	531,305,000	531,304,307	0	693	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
差　引	△ 268,464,000	△ 248,531,417			

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入の他会計出資金は、一般会計からの基準外繰入金であり予算現額に対し決算額が6,445,000円減となっている。その主な要因は、建設改良費の工事請負費について入札残等が発生したことから、それに対する出資金が減少したものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額248,531,417円は、当年度分消費税資本的収支調整額26,101,819円、当年度分損益勘定留保資金182,981,559円、過年度分損益勘定留保資金39,448,039円をもって全額補てんされている。

3　経営成績について

（1）損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
下水道事業収益	782,702,515	788,118,937	△ 5,416,422	△ 0.69
営業収益	269,075,512	262,507,081	6,568,431	2.50
営業外収益	513,627,003	525,611,856	△ 11,984,853	△ 2.28
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	778,847,074	785,611,047	△ 6,763,973	△ 0.86
営業費用	694,030,472	699,548,054	△ 5,517,582	△ 0.79
営業外費用	84,812,138	86,022,219	△ 1,210,081	△ 1.41
特別損失	4,464	40,774	△ 36,310	△ 89.05
純損益	3,855,441	2,507,890	1,347,551	53.73
経常損益	3,859,905	2,548,664	1,311,241	51.45
営業損益	△ 424,954,960	△ 437,040,973	12,086,013	△ 2.77

（消費税及び地方消費税を除く）

営業収益の主なものは、下水道使用料268,683,612円で、営業収益の99.85%を占めている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金330,682,000円及び長期前受金戻入162,949,559円である。他会計負担金については、総務省より通知されている経費負担基準に基づき算定が行われている。したがって、当該負担金は適正な基準内繰入金として処理されており、財務処理上の妥当性が確保されているものと認められる。

（２）剰余金について

ア　利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	0 円
当年度減債積立金の取崩	0 円
当年度純利益	3,855,441 円
当年度未処分利益剰余金	3,855,441 円

前年度繰越利益剰余金2,507,890円は、減債積立金として積み立てたため0円となる。

イ　資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末資本剰余金	0 円
減債積立金の取崩	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
他会計補助金	0 円
受益者負担金等	0 円
工事負担金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	0 円

4　財務状況について

（１）資産について

（単位：円・%）

区　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
資産合計	14,244,058,296	14,136,050,937	108,007,359	0.76
固定資産	13,905,966,962	13,792,804,686	113,162,276	0.82
有形固定資産	11,842,558,356	11,642,744,237	199,814,119	1.72
無形固定資産	2,061,698,606	2,148,350,449	△ 86,651,843	△ 4.03
投資その他の資産	1,710,000	1,710,000	0	—
流動資産	338,091,334	343,246,251	△ 5,154,917	△ 1.50
現金預金	297,876,169	11,012,602	286,863,567	2,604.87
未収金	40,215,165	332,233,649	△ 292,018,484	△ 87.90

（消費税等を除く）

流動資産のうち未収金の主なものは、令和７年度分消費税及び地方消費税還付金24,103,825円、一般会計補助金（基準外繰入）2,900,000円及び一般会計出資金（基準外繰入）2,842,000円である。

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

【下水道使用料】

（単位：円・%）

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	285,843,020	0	280,812,240	0	5,030,780	98.24
過年度分	9,436,910	△ 5,010	4,179,290	56,750	5,195,860	44.31
計	295,279,930	△ 5,010	284,991,530	56,750	10,226,640	96.52

（消費税等を含む）

【農業集落排水施設使用料】

（単位：円・%）

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	9,705,880	0	9,676,530	0	29,350	99.70
過年度分	7,750	0	7,750	0	0	100.00
計	9,713,630	0	9,684,280	0	29,350	99.70

（消費税等を含む）

資産の97.63%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土　地	10,471,956	0	0	10,471,956	0	0	0	10,471,956
建　物	29,997,977	0	0	29,997,977	967,812	0	5,806,872	24,191,105
構築物	12,766,148,409	460,318,562	2,270,494	13,224,196,477	281,397,127	275,865	1,570,630,478	11,653,565,999
機械及び装置	177,141,444	26,770,443	652,917	203,258,970	7,242,225	479,824	53,529,105	149,729,865
工具器具及び備品	99,431	0	0	99,431	0	0	0	99,431
建設仮勘定	0	4,500,000	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000
計	12,983,859,217	491,589,005	2,923,411	13,472,524,811	289,607,164	755,689	1,629,966,455	11,842,558,356

（消費税等を除く）

無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,148,350,449	26,468,550	0	113,120,393	2,061,698,606	矢部川流域下水道処理施設
計	2,148,350,449	26,468,550	0	113,120,393	2,061,698,606	

（消費税等を除く）

投資その他の資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	1,710,000	0	0	1,710,000	公益財団法人　下水道管理センター出捐金
計	1,710,000	0	0	1,710,000	

（消費税等を除く）

（２）負債について

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増減率
固定負債		5,446,828,807	5,619,568,036	△ 172,739,229	△ 3.07
	企業債	5,446,828,807	5,619,568,036	△ 172,739,229	△ 3.07
流動負債		785,522,452	816,329,798	△ 30,807,346	△ 3.77
	企業債	528,639,229	531,304,307	△ 2,665,078	△ 0.50
	未払金	251,886,690	280,412,063	△ 28,525,373	△ 10.17
	引当金	4,496,533	4,113,428	383,105	9.31
	その他流動負債	500,000	500,000	0	—
繰延収益		5,778,737,300	5,710,022,807	68,714,493	1.20
	長期前受金	6,681,555,911	6,450,399,774	231,156,137	3.58
	長期前受金収益化累計額（△）	902,818,611	740,376,967	162,441,644	21.94
負債合計		12,011,088,559	12,145,920,641	△ 134,832,082	△ 1.11

（消費税等を除く）

流動負債のうち未払金の主なものは、公共下水道管渠布設第３工区工事48,818,200円、公共下水道管渠布設第４工区工事48,016,500円及び公共下水道管渠布設第２工区工事47,604,000円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

（３）資本について

（単位：円・％）

区　　分		令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
資本金		2,210,341,575	1,971,357,575	238,984,000	12.12
	資本金	2,210,341,575	1,971,357,575	238,984,000	12.12
剰余金		22,628,162	18,772,721	3,855,441	20.54
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	22,628,162	18,772,721	3,855,441	20.54
資本合計		2,232,969,737	1,990,130,296	242,839,441	12.20

（消費税等を除く）

利益剰余金の内訳は、当年度純利益3,855,441円、減債積立金18,772,721円である。

むすび

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、３市１町(八女市、筑後市、みやま市、広川町)による流域下水道整備事業を平成９年度から着工し、八女市では、平成１８年１０月から一部の地域において供用を開始し順次整備を進めている。令和８年３月末現在で、全体計画面積916haに対し処理区域面積は568.5ha、面整備率は62.06%である。また、令和４年度に、八女市下水道事業経営戦略を改定し、計画的な下水道施設の整備と安心で安定した事業経営に努められている。

本年度は、地方公営企業法の財務規程を適用した公営企業会計へ移行し６年目の決算である。

令和７年度の下水道事業収益は782,702,515円で、下水道事業費用は778,847,074円となり、3,855,441円の純利益となっている。しかし、一般会計から収益的収支に対し17,900,000円、資本的収支に対して238,984,000円の基準外繰入が行われており、下水道事業会計全体では、256,884,000円の基準外繰入がなされている。

本来公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、一般会計からの基準外繰入金が縮減されるよう、下水道事業経営戦略の進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行い、経営基盤強化と財政マネジメントに取り組むとともに、水洗化率の向上と未収金の解消に努められたい。

下水道事業は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、中長期的視野をもって、公営企業として持続的かつ効率的な事業運営を図られたい。